

投資環境見通し（2026年6月）

目次

◇投資戦略のポイント……………P.1

◇内外経済……………P.2

・日本経済

・米国経済

・欧州経済

◇各資産の投資環境見通し……………P.3

・前月の投資環境

・国内債券

・国内株式

・外国債券

・外国株式

・為替



明治安田アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商） 第405号

一般社団法人資産運用業協会会員

投資戦略のポイント

①米国 FRBはインフレを警戒しながらも利上げに慎重

世界景気は概ね良好です。ホルムズ海峡を經由する原油輸送が困難となって3カ月が過ぎました。米国とイランとの間で和平協議が続けられる中、原油価格が高止まりしていますが、中央銀行は、景気を冷やす性急な利上げには慎重になっています。一方でインフレに対する警戒感から各国長期金利は上昇したことから、AI関連銘柄主導で上昇した株式相場の重しとなる場面がありました。中東紛争の収束時期を巡る投資家の見方が交錯する中、当面の株式相場は変動率の高い状況が続きます。

米国景気は良好です。FRB（連邦準備制度理事会）副議長は景気の先行きについて、「中東紛争によるガソリン価格高騰が個人消費を冷やす可能性があり、注視している」、「雇用情勢については、今は落ち着いているものの下振れリスクが幾分ある」と述べました。このことについては4月FOMC（連邦公開市場委員会）議事要旨でも同様に、「**根強い物価高には利上げが適切**」としつつも、同時に景気悪化を警戒し「中東紛争の収束が見通せない中での物価高ゆえに、**従来の想定よりも長く政策金利を据え置く必要が出てきた**」として、利上げに慎重なFRBの姿勢を改めて印象づけました。議事要旨を受け、長期金利の上昇が一服する場面もありました。FRB新議長は、議会指名公聴会で年内の利下げに対して消極的な姿勢で、むしろFRBバランスシートの圧縮（FRBが保有する国債売却）に意欲を示しました。

②欧州 ECBは6月理事会後のさらなる利上げには慎重

ユーロ圏では、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化が経済活動の下押し要因ですが、失業率は過去最低水準と所得環境は良好です。もっとも5月ユーロ圏PMIにおけるサービス業での企業景況感悪化は「個人消費が物価高で冷やされ始めた」と受け止められました。ECB（欧州中央銀行）高官らが「エネルギー・インフラやサプライチェーンが毀損されたため、原油高の長期化は避けられず、景気のさらなる減速に対して警戒している」との報道がありました。また「物価上昇圧力は（ロシアがウクライナに侵攻した）2022年当時よりも穏やか」との報道もあり、「利上げは2～3回との根強い市場参加者の見方に対して、ECBが振り回されることはない」と述べる高官も現れました。このことは「すでに示唆してきた6月利上げを見送ればECBの信頼を損なうが、それ以外の性急な利上げは不適切」と読み取れるため、ECBは**6月理事会後のさらなる利上げには慎重**とみられています。また、ECB副総裁は「景気減速が見込まれ、利上げ決定は慎重であるべき」と述べました。

③新興国 中国：景気減速懸念は残る

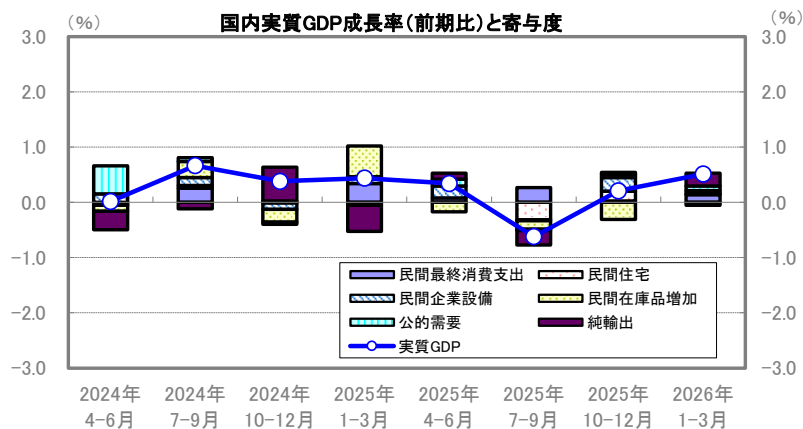
【中国】中東紛争の長期化に備えた海外の備蓄需要で、4月の輸出が急増し貿易黒字は前月から拡大しました。しかし、5月の製造業PMI（政府調査）は景況判断の節目とされる50に低下したことから、内需の低迷が続く中、景気減速が懸念されています。【ブラジル】1～3月期実質GDP成長率は堅調でした。原油高が寄与したこともあり、4月貿易黒字は4月としては過去最大となりました。燃料価格高騰で物価見通しを引き上げた政府は「今後、利下げ幅は従来の想定より縮小する」との見方を示しています。

④日本 政府は補正予算案を編成へ

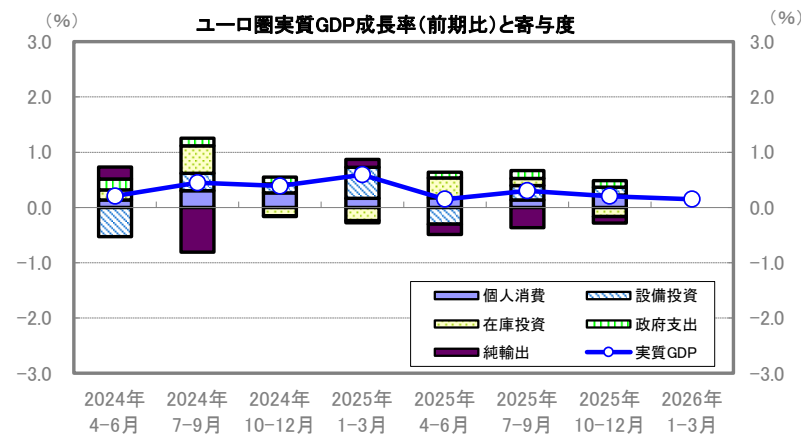
日本の景気は概ね良好です。6月金融政策決定会合での利上げ観測が広がる中、日銀総裁は過去の原油価格上昇局面を振り返り、「賃金、期待、需要、為替レートに依存して異なる影響をもたらす得る」と述べ、今回の原油価格高騰についても「原油価格ショック」と位置付けたものの、金融政策における望ましい対応については言及を控えました。政府は中東情勢を受けた物価高に対応するため、**2026年度補正予算案を編成する方針**を示しました。今後は消費税減税や「骨太の方針」策定など、「責任ある積極財政」と称する財政政策の行方が注目されます。

内外経済

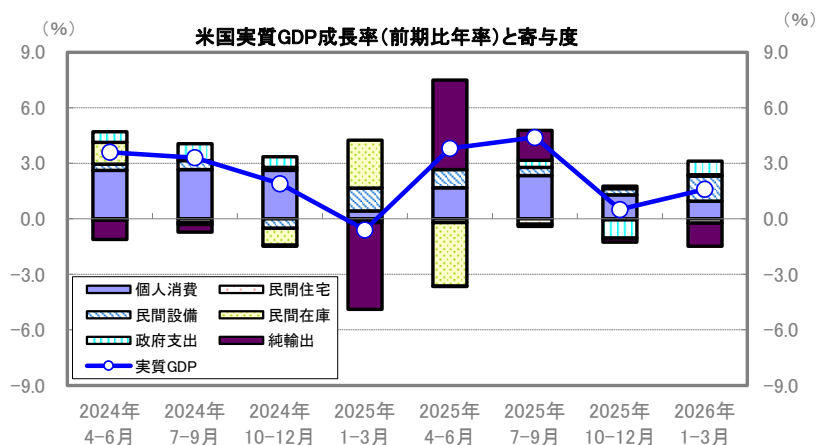
日本経済



欧州経済



米国経済



日本:
1~3月期の実質GDP成長率は前期比+0.5% (年率+2.1%) でした。

米国:
1~3月期の実質GDP成長率は前期比年率+1.6% でした。

欧州(ユーロ圏):
1~3月期の実質GDP成長率は前期比+0.1% でした。

*出所: Bloombergより明治安田アセットマネジメント作成

各資産の投資環境見通し

前月の投資環境(5月)

国内長期金利は上昇

国内長期金利は、日銀による早期の利上げ観測が広がる中、原油価格の上昇・高止まりを受けたインフレ懸念に加えて、政府による補正予算案の編成方針を受けて財政悪化懸念が広がったこともあり、**中旬にかけて上昇**しました。その後は中東紛争の政治的解決に対する期待とともに、インフレ懸念がやや後退し、月末にかけて小幅に低下しました。

国内株式相場は上昇

国内株式相場は、中東情勢を巡る楽観的な見方を背景に上昇して始まり、中旬にはインフレ懸念を受けた長期金利上昇が嫌気され、下押す場面がありました。しかし、中東紛争の政治的解決に対する期待が広がる中、前月に続き**米国株式相場がAI関連銘柄主導で上昇**したことも好感し、月末にかけて再び上昇しました。

長期金利は米国、欧州(ドイツ)でともに上昇の後、低下

米国:長期金利は、原油価格の上昇・高止まりを受けてインフレ懸念が広がる中、中旬には物価関連の経済指標が市場予想を上回ったことから年内の利上げ観測が広がり、**中旬にかけて上昇**しました。その後は中東紛争の政治的解決に対する期待が広がる中、インフレ懸念がやや後退し、月末にかけて低下し、前月末比での上昇幅を縮小しました。

欧州:ドイツ長期金利は、ECBによる早期の利上げ観測を背景に、**中旬にかけて上昇**しました。その後は中東紛争の政治的解決に対する期待が広がる中、インフレ懸念がやや後退し、月末にかけて低下しました。

外国株式相場は上昇

米国:株式相場は中東情勢を巡る楽観的な見方が広がる中、FRBによる利上げ観測が重しとなったものの、前月に続き旺盛な半導体需要を背景に**AI関連銘柄が主導し堅調に推移**しました。また、下旬には中東紛争の政治的解決に対する期待が広がる中、長期金利の低下も好感し、一段と上昇しました。

欧州:株式相場は中東情勢を巡る楽観的な見方が広がる一方、ECBによる早期の利上げ観測が重しとなり、中旬にかけてはレンジ内で推移しました。その後は中東紛争の政治的解決に対する期待が広がる中、各国の長期金利が低下したことも好感し、**上昇**しました。

《5月の市場動向》

	2026/5/29	2026/4/30	騰落率(幅)
債券利回り	前月末	前々月末	前々月末差
日本10年国債	2.67%	2.53%	+0.14%
米国10年国債	4.44%	4.37%	+0.06%
ドイツ10年国債	2.94%	3.04%	▲0.10%
英国10年国債	4.81%	5.01%	▲0.20%
豪10年国債	4.83%	5.06%	▲0.23%
ブラジル10年国債	14.12%	13.96%	+0.15%
南アフリカ10年国債	8.57%	8.94%	▲0.37%
株価指数	前月末	前々月末	前々月末比
日経平均株価	66,329.50	59,284.92	+11.88%
TOPIX	3,957.17	3,727.21	+6.17%
ダウ工業株30種平均	51,032.46	49,652.14	+2.78%
S&P500	7,580.06	7,209.01	+5.15%
ナスダック指数	26,972.62	24,892.31	+8.36%
FTSE100	10,409.28	10,378.82	+0.29%
DAX	25,104.70	24,292.38	+3.34%
ハンセン指数	25,182.39	25,776.53	▲2.30%
為替相場	前月末	前々月末	前々月末比
米国ドル/円	159.27	156.59	+1.71%
ユーロ/円	185.67	183.70	+1.07%
英国ポンド/円	214.29	213.04	+0.59%
豪ドル/円	114.44	112.77	+1.48%
中国人民元/円	23.54	22.91	+2.75%
ブラジルリアル/円	31.63	31.59	+0.13%
南アフリカランド/円	9.82	9.39	+4.53%

※出所: Bloomberg

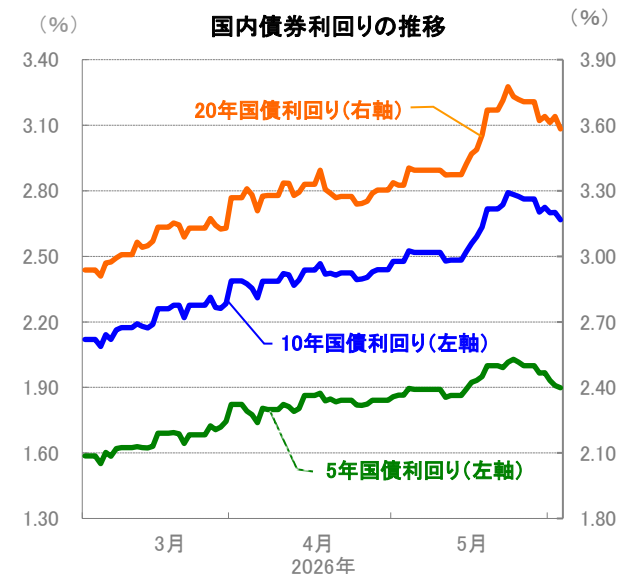
前月、前々月とも、月末が休日となる市場については直前取引日の水準を記載しています。

各資産の投資環境見通し

✓ 国内債券

国内長期金利にはさらなる
上昇余地

日銀が公表した4月金融政策決定会合で出された主な意見によると、中東情勢の先行きが不透明感な状況が続いたとしても、景気減速の明らかな兆候がない限り、「早期に利上げに進むべき」との意見が相次いだことが明らかになりました。国内長期金利は、依然として日銀の政策が後手に回るとの懸念が残る中、政府による財政拡張政策もあり、**さらなる上昇余地**があるとみています。



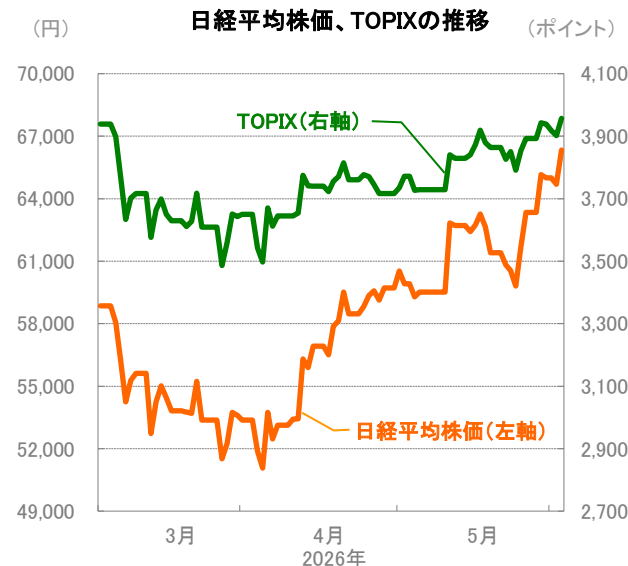
*出所: Bloombergより明治安田アセットマネジメント作成

✓ 国内株式

国内株式相場は底堅く推移

企業業績については、全体として増益基調を維持するとみられますが、成長率については総じて緩やかとみています。

中東からの原油依存度が高い経済構造から原油価格高止まりの長期化が懸念されますが、高水準の半導体需要に加えて、上昇する原材料費の製品価格への転嫁によって企業業績は概ね好調とみられる中、季節的な自社株買いも支援材料となり、国内株式相場は**底堅く推移**するとみています。



*出所: Bloombergより明治安田アセットマネジメント作成

各資産の投資環境見通し

✓ 外国債券

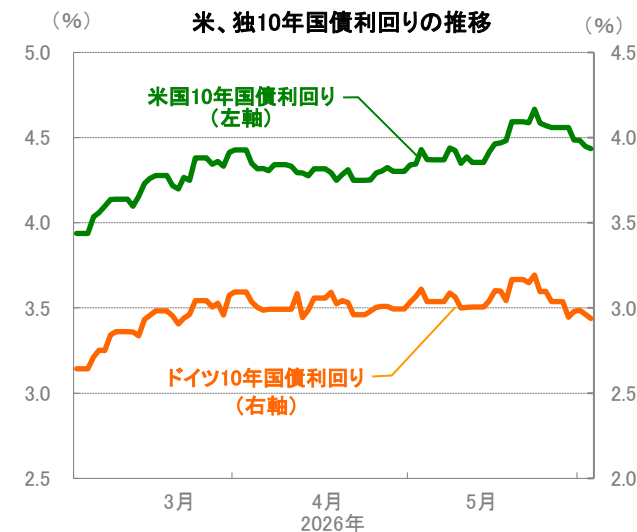
長期金利は、米国、欧州(ドイツ)ともにレンジ内で推移

- ・**米国**: 複数のFRB高官がインフレに対する警戒的な姿勢を示しており、一部に年内の利上げ観測が広がっています。一方、原油価格高止まりの長期化による景気への影響が懸念されることもあり、**長期金利はレンジ内で推移**するとみています。
- ・**欧州**: 原油価格の高止まりから、ECBによる早期の利上げ観測が強まっています。一方、原油価格高止まりの長期化による景気への影響が懸念されることもあり、**ドイツ長期金利は米国長期金利と同様にレンジ内で推移**するとみています。

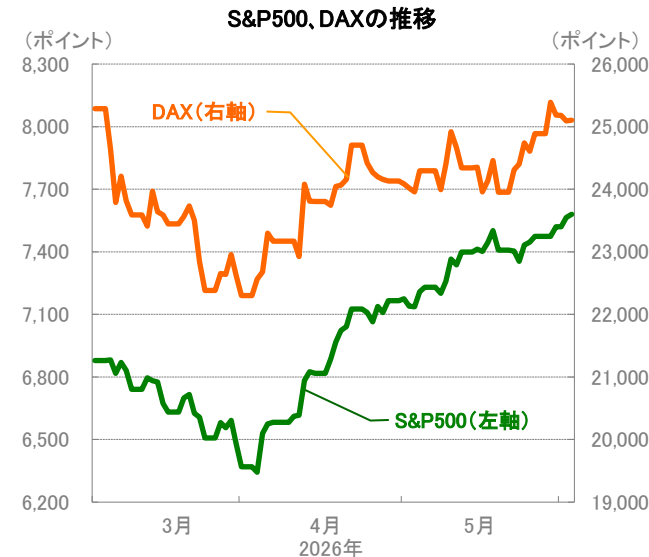
✓ 外国株式

外国株式相場は、米国、欧州ともに底堅く推移

企業業績については、AI関連銘柄を中心に全般的に高い増益率を維持するとみています。
 米国株式相場は、インフレ懸念を背景とした長期金利上昇は重しになるとみられますが、内需を中心とした景気の底堅さに加えて企業業績が堅調に推移する中、**底堅く推移**するとみています。
 欧州株式相場は、ECBによる早期の利上げ観測が重しとみられますが、域内諸国の財政拡張政策に支えられ、**底堅く推移**するとみています。



*出所: Bloombergより明治安田アセットマネジメント作成



*出所: Bloombergより明治安田アセットマネジメント作成

各資産の投資環境見通し

✓ 為替

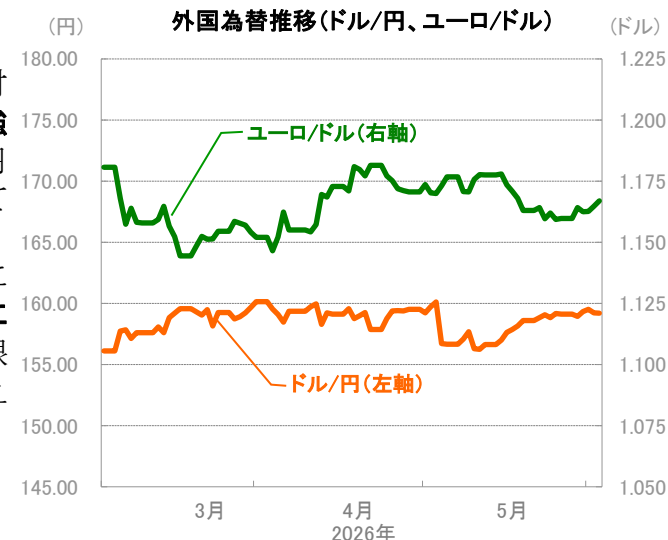
米ドル、ユーロはともに円
に対して強含みで推移

・**米ドル**: 中東情勢を巡る不透明感が残る中、日本政府による財政拡張政策が円安材料とみられることから、**ドルは円に対して強含みで推移**するとみています。ただし、日本政府・日銀による円買い市場介入に対する警戒感が、当面の上値を押さえるとみています。

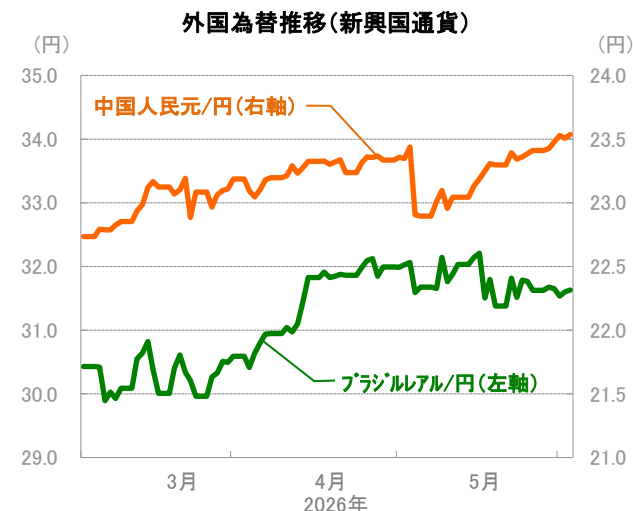
・**ユーロ**: ECBによる早期の利上げ観測が広がる中、日本政府による財政拡張政策が円安材料とみられることから、**ユーロは円に対して強含みで推移**するとみています。ただし、日本政府・日銀による円買い市場介入に対する警戒感が、当面の上値を押さえるとみています。

・**中国人民幣**: 不動産不況の長期化に加え消費喚起のための政策効果が一巡し、内需の不振が続いています。内需拡大に向けた政策対応が注目されます。

・**ブラジルリアル**: 中央銀行は、中東情勢を巡る不透明感を理由に、金融政策の先行きに関する指針の公表見送りを表明しました。インフレの加速が懸念される中、今後の政策判断が注目されます。



*出所: Bloombergより明治安田アセットマネジメント作成



*出所: Bloombergより明治安田アセットマネジメント作成

- 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社(以下「当社」という)がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。
- 当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。
- 投資に関して最終的な判断を下すのはお客さまであり、当社は、法律、財務、会計等に関してお客さまにアドバイスする立場にはありません。
- 当資料に掲載されている過去の実績・データ等は将来の実績・データ等を示すものではなく、今後の成果を保証・約束するものではありません。
- なお、当資料に記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属いたします。したがって、当社の書面による同意なく、その全部または一部を複製しまたその他の方法で配布することはご遠慮ください。
- 資料中で用いているインデックスおよび発表元は以下のとおりです。記載したインデックスに関する著作権等の一切の権利は当該インデックスの発表元に帰属します。

TOPIX:株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社 日経平均株価:株式会社日本経済新聞社
ダウ工業株30種平均: S&P Dow Jones Indices LLC S&P500:スタンダード・アンド・プアーズ
ファイナンシャル サービスズエル エル シー NASDAQ:The NASDAQ OMX Group, Inc. DAX:ドイツ証券取引所
FTSE100:FTSE社 ハンセン指数:Hang Seng Indexes Company Limited